

令和4年度釜石市景気動向調査報告書

令和4年7月～12月期 実績

令和5年1月～6月期 見通し

令和5年6月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和5年1月
(2) 調査対象期間 令和4年7月～12月期実績及び
令和5年1月～6月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、223企業の回答を得た。(回答率44.6%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	90 (18.0)	50 (22.4)	55.6
製造業	60 (12.0)	31 (14.0)	51.7
運輸通信業	19 (3.8)	9 (4.0)	47.4
卸売業	33 (6.6)	24 (10.8)	72.7
小売業	124 (24.8)	48 (21.5)	38.7
飲食業	43 (8.6)	17 (7.6)	39.5
サービス業	131 (26.2)	44 (19.7)	33.6
合計	500 (100.0)	223 (100.0)	44.6

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	18 (36.0)	21 (42.0)	8 (16.0)	2 (4.0)	1 (2.0)
製造業	12 (38.7)	7 (22.6)	7 (22.6)	4 (12.9)	1 (3.2)
運輸通信業	4 (44.4)	5 (55.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	15 (62.5)	9 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
小売業	32 (66.6)	9 (18.8)	4 (8.3)	3 (6.3)	0 (0.0)
飲食業	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	25 (56.8)	11 (25.0)	3 (6.8)	1 (2.3)	0 (0.0)
合計	123 (55.2)	62 (27.8)	22 (9.9)	10 (4.5)	2 (0.9)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和4年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和5年1月に令和4年7月～12月期の実績、令和5年1月～6月期の見通しについて調査したものである。(回収率44.6%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で67.5%、「良くも悪くもない」で22.0%、「やや良い」が10.6%で「かなり良い」と回答した企業はなかった。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が多かった選択肢は、売上高では「減少」が57.1%、受注では「減少した」が51.9%、価格動向では「上昇した」が51.0%、採算水準では「赤字」が50.2%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が66.7%、借入では「借入なし」が52.5%、製品在庫では、「ほぼ適正」が77.2%、設備投資では「行わなかった」が80.9%、雇用状況では「ほぼ適正」が72.3%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「良くも悪くもない」が22.0%、「やや良い」は10.6%で、「かなり良い」と回答した企業はなかった。一方、「やや悪い」は38.1%で、「かなり悪い」は29.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり悪い」が42.9%、「やや悪い」が38.8%、「良くも悪くもない」は14.3%で、「やや良い」は4.1%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

製造業では「やや良い」次いで「やや悪い」が同率30.0%、「良くも悪くもない」が23.3%、「かなり悪い」が16.7%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

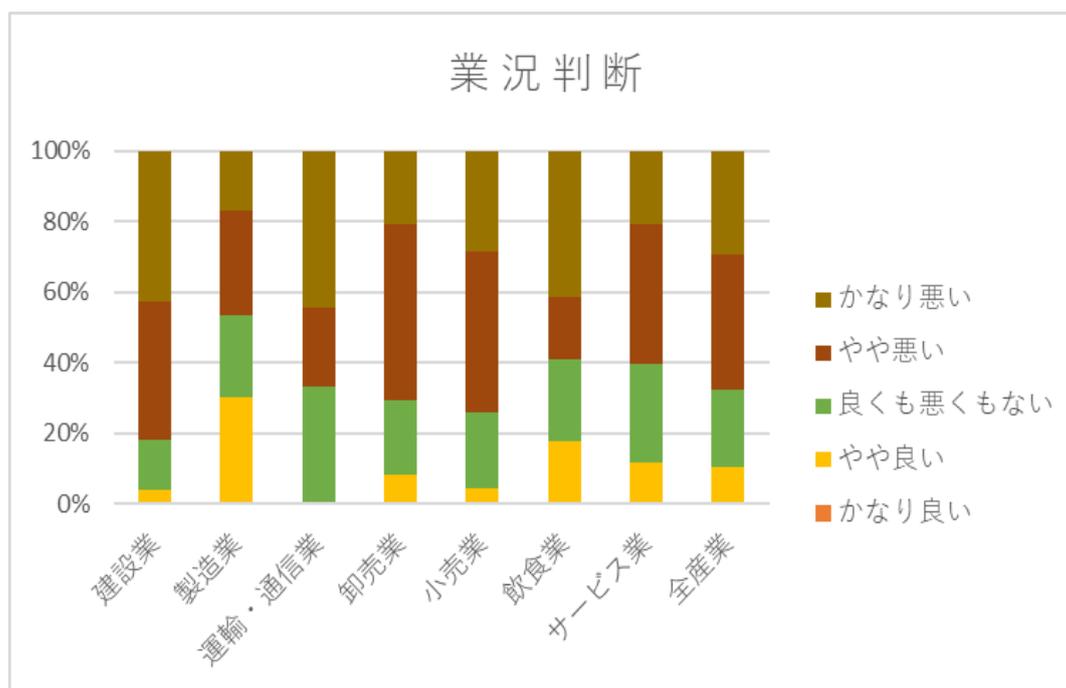
運輸・通信業では「かなり悪い」が44.4%、「良くも悪くもない」が33.3%、「やや悪い」が22.2%、「かなり良い」「やや良い」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪い」が50.0%、「かなり悪い」次いで「良くも悪くもない」が同率20.8%、「やや良い」が8.3%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

小売業では「やや悪い」と回答した企業が45.7%、「かなり悪い」が28.3%、「良くも悪くもない」が21.7%、「やや良い」が4.3%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

飲食業では「かなり悪い」が41.2%、「良くも悪くもない」が23.5%、「やや良い」次いで「やや悪い」が17.6%であり、「かなり良い」と回答した企業はなかった。

サービス業では「やや悪い」が39.5%であり、「良くも悪くもない」が27.9%、「かなり悪い」が20.9%、「やや良い」が11.6%、「かなり良い」と回答した企業はなかった。



次に「令和5年1月～6月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の31.8%が最も多く、次いで「変わらない」の28.6%、「かなり悪くなる」の26.3%と続いており、「やや良くなる」と回答した企業は12.9%、「かなり良くなる」と回答した企業は0.5%であった。

これを業種別でみると、建設業では「かなり悪くなる」が42.9%、次いで「やや悪くなる」が40.8%、「変わらない」が14.3%、「やや良くなる」が2.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

製造業では「変わらない」が36.7%、次いで「やや悪くなる」が26.7%、「やや良くなる」が20.0%、「かなり悪くなる」が16.7%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

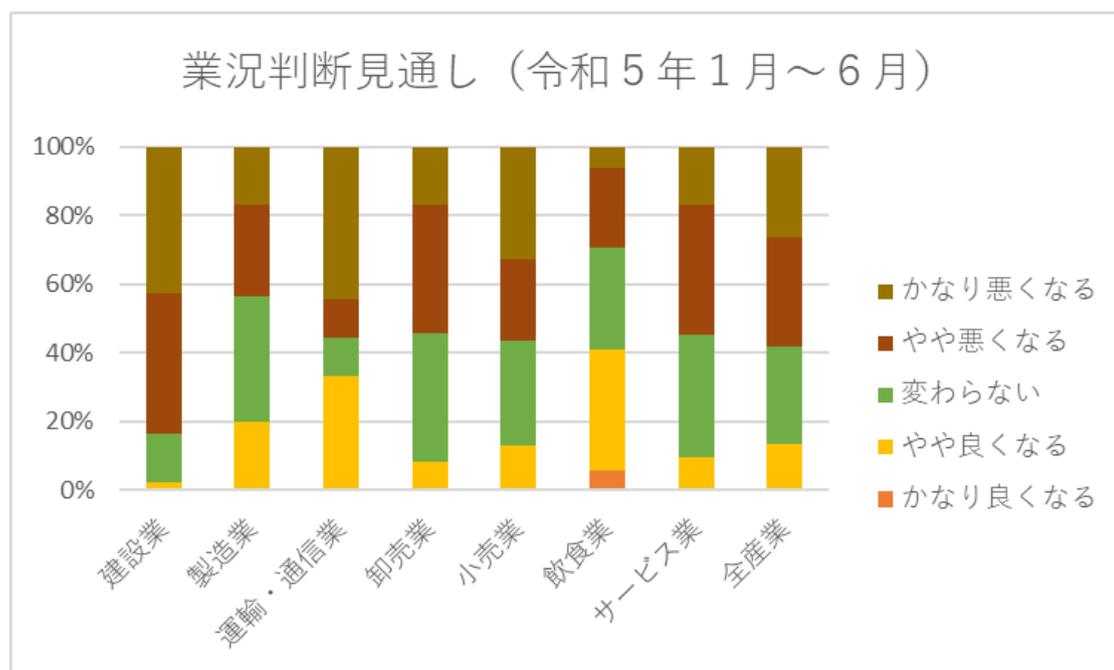
運輸・通信業では「かなり悪くなる」が44.4%、「やや良くなる」が33.3%、「やや悪くなる」「変わらない」が同率の11.1%であり、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「やや悪くなる」「変わらない」が同率37.5%、「かなり悪くなる」が16.7%、「やや良くなる」が8.3%であり、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

小売業では「かなり悪くなる」が32.6%、次いで「変わらない」が30.4%、「やや悪くなる」が23.9%、「やや良くなる」が13.0%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。

飲食業では「やや良くなる」が35.3%、次いで「変わらない」が29.4%、「やや悪くなる」が23.5%、「かなり良くなる」「かなり悪くなる」が同率5.9%であった。

サービス業では「やや悪くなる」が38.1%、次いで「変わらない」が35.7%、「かなり悪くなる」が16.7%、「やや良くなる」が9.5%、「かなり良くなる」と回答した企業はなかった。



第2節 売上高の動向

「令和4年7月～12月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は5.4%、「10%以上増加」は14.3%、「10%未満増加」が23.2%、一方、「10%未満減少」は25.6%で、「10%以上減少」は31.5%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満増加」が29.0%、「10%以上増加」「10%未満減少」「10%以上減少」が同率19.4%、「20%以上増加」が12.9%であった。

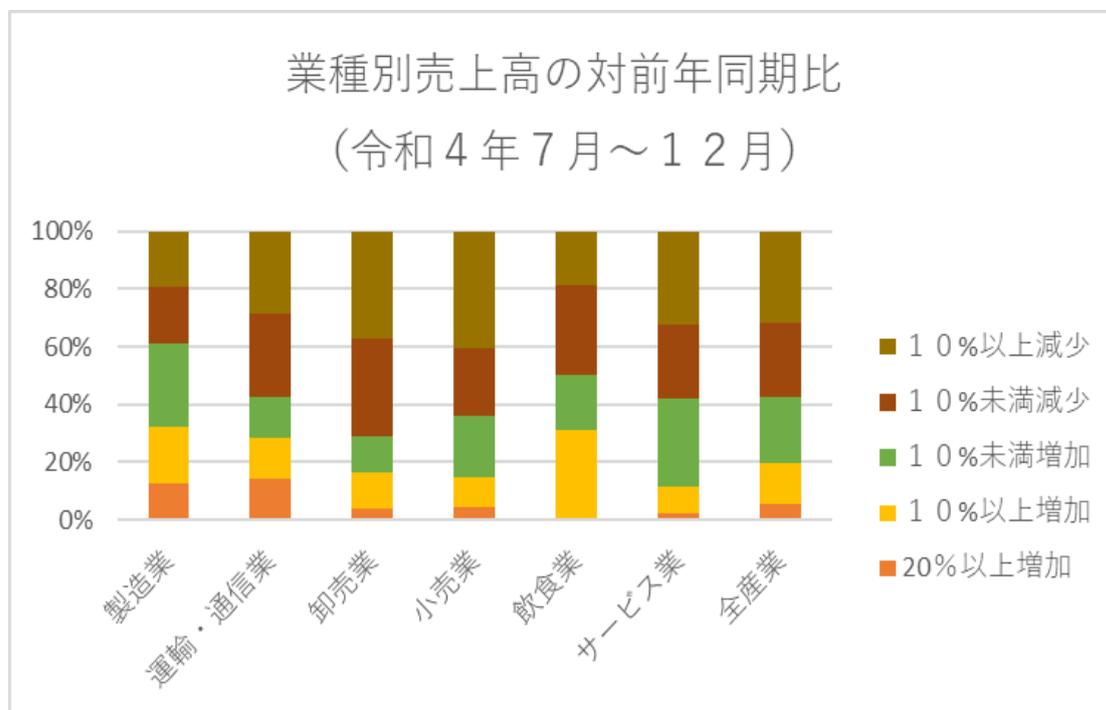
運輸・通信業では「10%未満減少」「10%未満減少」と回答した企業が28.6%、「20%以上増加」「10%以上増加」「10%未満増加」が同率14.3%であった。

卸売業では「10%以上減少」が37.5%、「10%未満減少」が33.3%、「10%以上増加」「10%以上増加」「10%未満増加」が同率12.5%、「20%以上増加」が4.2%であった。

小売業では「10%以上減少」が40.4%、「10%未満減少」が23.4%、「10%未満増加」が21.3%で、「10%以上増加」が10.6%であり、「20%以上増加」が4.3%であった。

飲食業では「10%以上増加」「10%未満減少」が同率31.3%、「10%未満増加」「10%以上減少」が同率18.8%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が32.6%、続いて「10%未満増加」が30.2%、「10%未満減少」が25.6%、「10%以上増加」が9.3%であり、「20%以上増加」が2.3%であった。



次に、「令和5年1月～6月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%未満増加」が31.5%、「10%以上減少」が29.8%、「10%未満減少」が24.4%、「10%以上増加」が11.9%、「20%以上増加」が2.4%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%以上減少」が32.3%、「10%未満増加」が25.8%、「10%未満減少」が19.4%、「10%以上増加」が16.1%「20%以上増加」が6.5%であった。

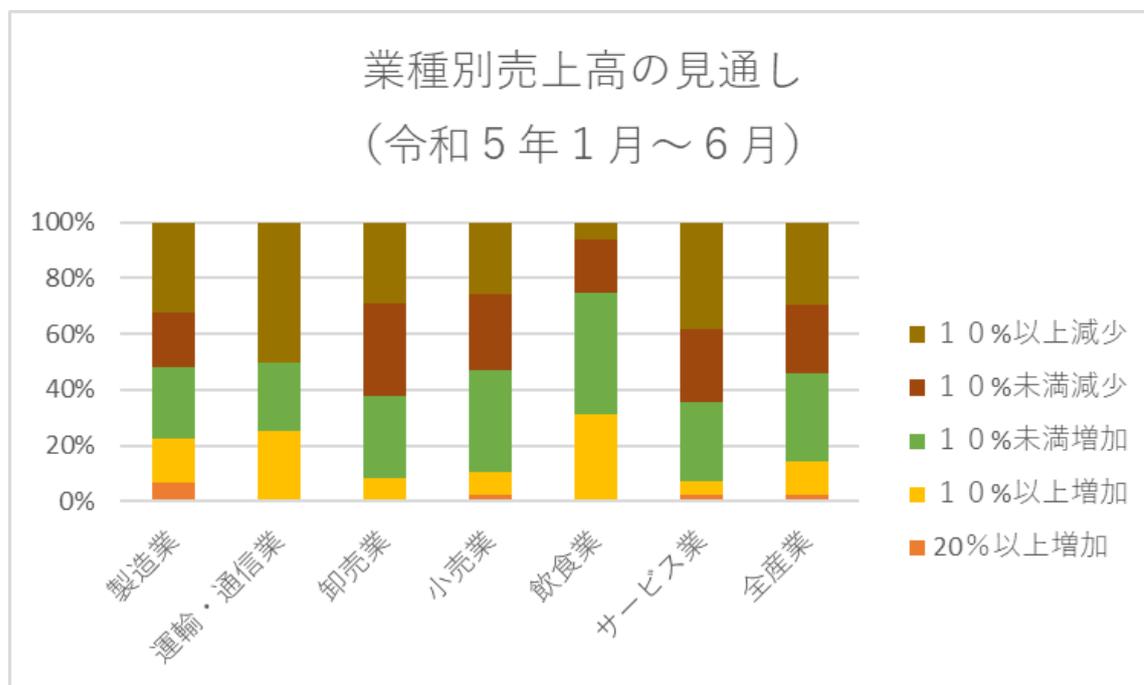
運輸・通信業では、「10%以上減少」が50.0%で、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の25.0%で、「20%以上増加」「10%未満減少」と答えた企業はなかった。

卸売業では、「10%未満減少」が33.3%、「10%未満増加」「10%以上減少」が同率29.2%で、「10%以上増加」が8.3%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

小売業では、「10%未満増加」が36.2%、「10%未満減少」が27.7%、「10%以上減少」が25.5%、「10%以上増加」が8.5%で、「20%以上増加」は2.1%であった。

飲食業では、「10%未満増加」が43.8%、「10%以上増加」が31.3%で、「10%未満減少」が18.8%、「10%以上減少」が6.3%であり、「20%以上増加」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「10%以上減少」が38.1%、「10%未満増加」が28.6%、「10%未満減少」が26.2%、「10%以上増加」が4.8%で「20%以上増加」が2.4%であった。

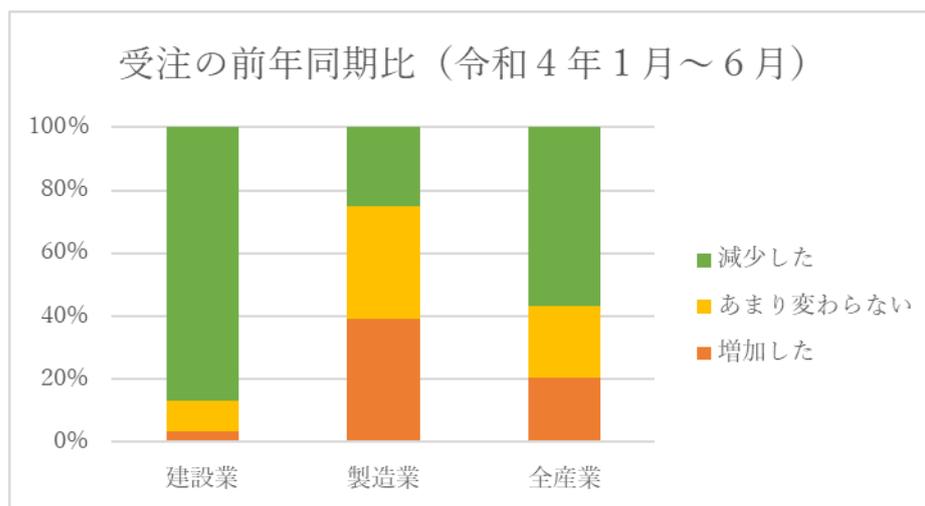


第3節 受注の動向

「令和4年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が56.9%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の22.4%、「増加した」は20.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が86.7%、「あまり変わらない」が10.0%、「増加した」が3.3%であった。

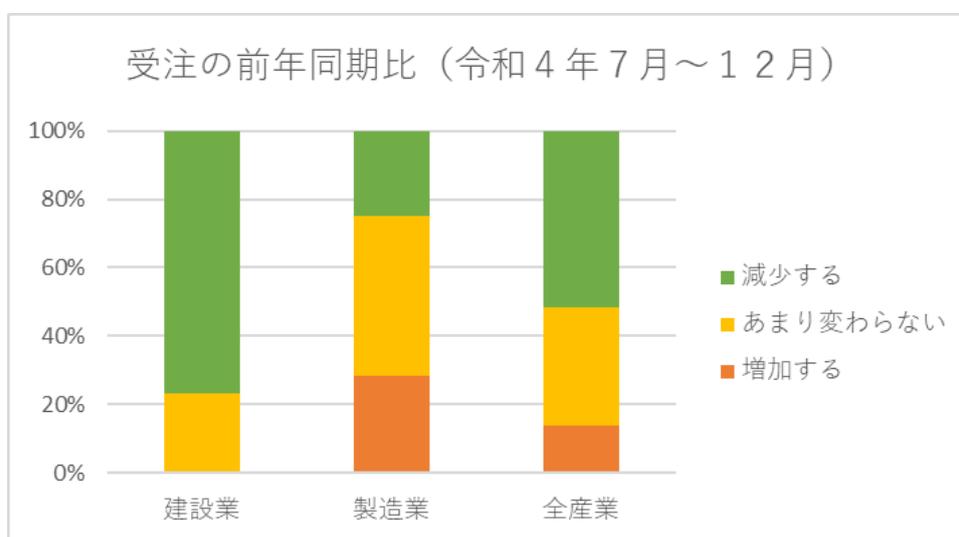
製造業では、「増加した」が39.3%、「あまり変わらない」が35.7%、「減少した」が25.0%であった。



次に、「令和4年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が51.7%、「あまり変わらない」が34.5%、「増加する」が13.8%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が76.7%、「あまり変わらない」が23.3%であった。

製造業では、「あまり変わらない」が46.4%、「増加する」が28.6%、「減少する」が25.0%であった。



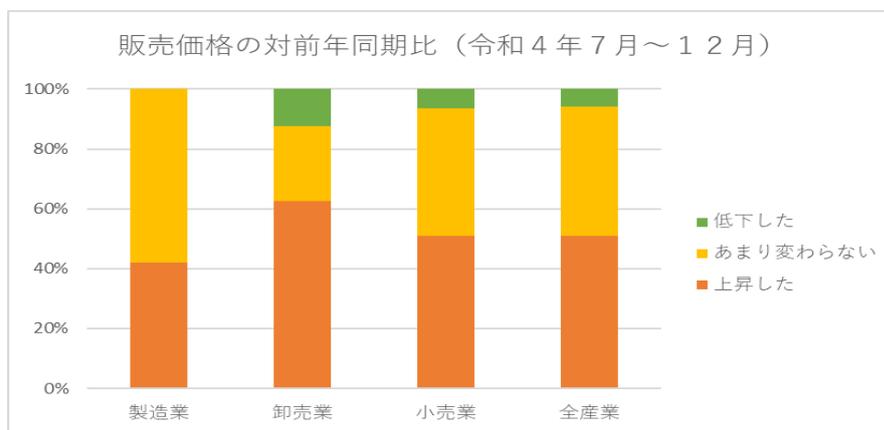
第4節 価格の動向

「令和4年7月～12月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「上昇した」が51.0%と最も多く、次いで「あまり変わらない」が43.1%、そして「低下した」は5.9%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が58.1%を占めた。次いで「上昇した」が41.9%で、「低下した」と回答した企業はなかった。

卸売業では「上昇した」が62.5%、「あまり変わらない」が25.0%、「低下した」が12.5%であった。

小売業では「上昇した」が51.1%、次いで「あまり変わらない」の42.6%、「低下した」は6.4%であった。

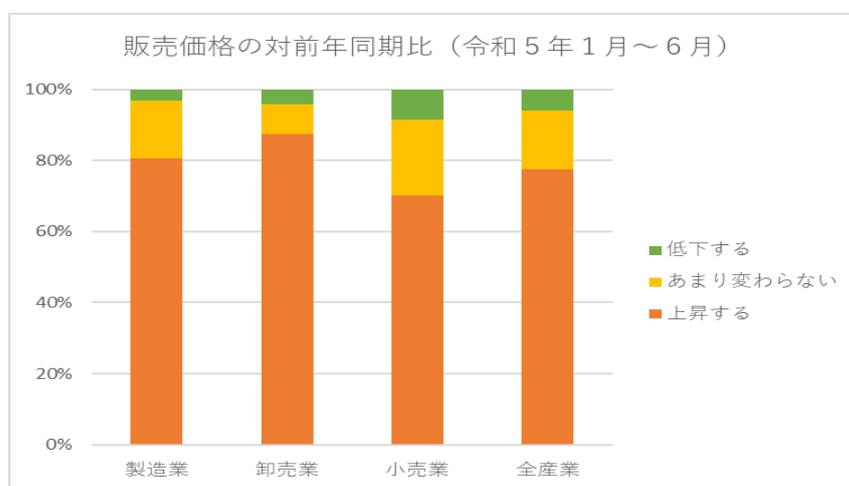


次に「令和5年1月～6月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「上昇する」が77.5%、「あまり変わらない」が16.7%、「低下する」が5.9%であった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が80.6%、「あまり変わらない」が16.1%で、「低下する」が3.2%であった。

卸売業では「上昇する」が87.5%、「あまり変わらない」が8.3%、「低下する」が4.2%であった。

小売業では「上昇する」が70.2%、「あまり変わらない」が21.3%、「低下する」が8.5%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和4年7月～12月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の50.2%で、次いで多かったのは「収支同程度」の33.6%、「黒字」は16.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が最も多く58.0%、次いで「収支同程度」の30.0%、「黒字」は12.0%であった。

製造業では「赤字」が41.9%、「黒字」「収支同程度」が同率の29.0%であった。

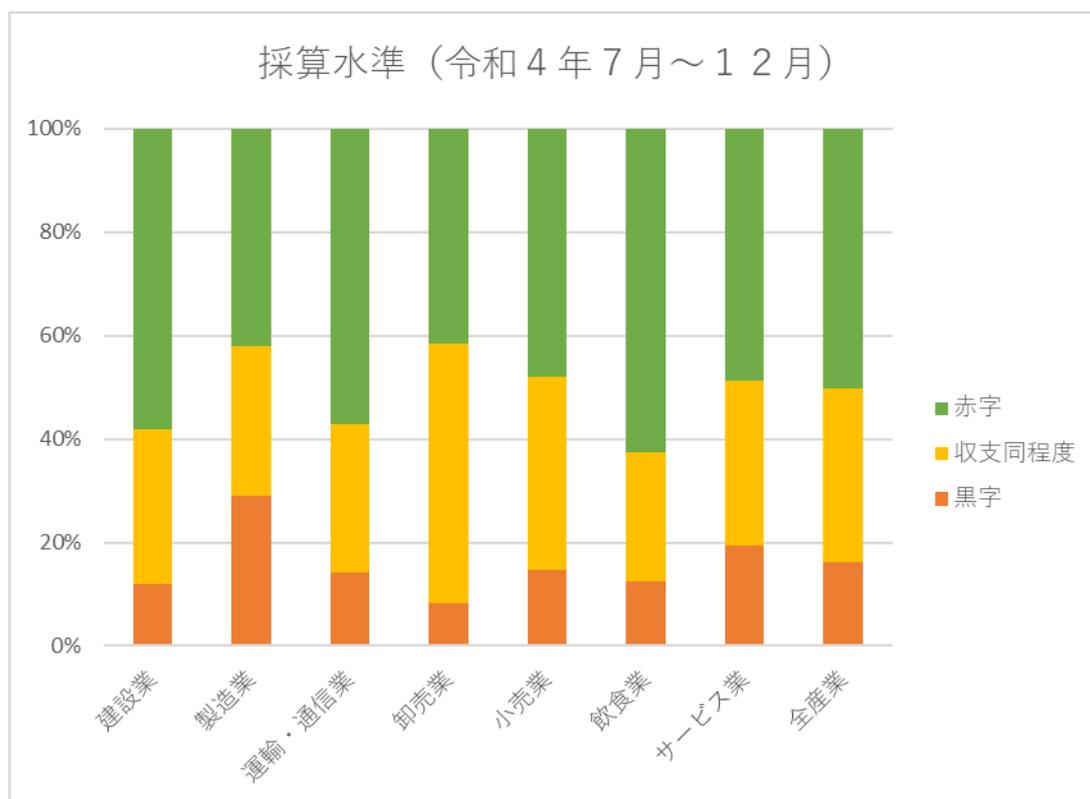
運輸・通信業では「赤字」が57.1%、「収支同程度」が28.6%、「黒字」が14.3%であった。

卸売業では「収支同程度」が50.0%で、「赤字」が41.7%、「黒字」が8.3%であった。

小売業では「赤字」が47.9%、「収支同程度」が37.5%、「黒字」は14.6%であった。

飲食業では「赤字」が62.5%、「収支同程度」が25.0%で、「黒字」が12.5%であった。

サービス業では「赤字」が48.8%、「収支同程度」が31.7%、「黒字」が19.5%であった。



次に「令和4年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の45.2%で、次いで多かったのは「赤字」の42.4%、「黒字」は12.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が42.0%、「黒字」が8.0%であった。

製造業では「赤字」が41.9%、「収支同程度」が38.7%、「黒字」が19.4%であった。

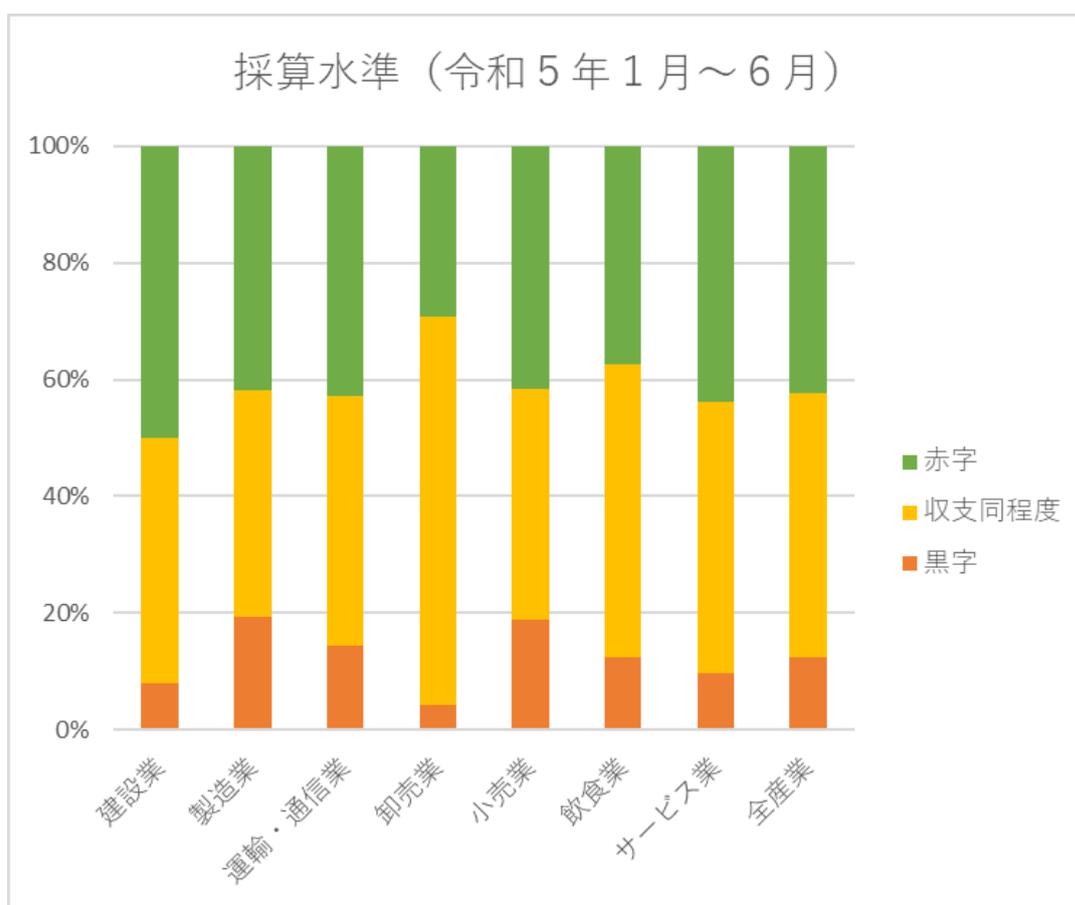
運輸・通信業では「赤字」「収支同程度」が同率の42.9%、「黒字」が14.3%であった。

卸売業では「収支同程度」が66.7%、「赤字」が29.2%で、「黒字」が4.2%であった。

小売業では「赤字」が41.7%、「収支同程度」が39.6%、「黒字」は18.8%であった。

飲食業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が37.5%、「黒字」は12.5%であった。

サービス業では「収支同程度」が46.3%、「赤字」が43.9%、「黒字」が9.8%となっている。



第6節 資金繰りの動向

「令和4年7月～12月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の66.7%、次いで「苦しくなった」の30.1%、そして「楽になった」は3.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が62.0%、次いで「苦しくなった」の36.0%、「楽になった」が2.0%であった。

製造業では「あまり変わらない」が74.2%で、「苦しくなった」が19.4%、「楽になった」が6.5%であった。

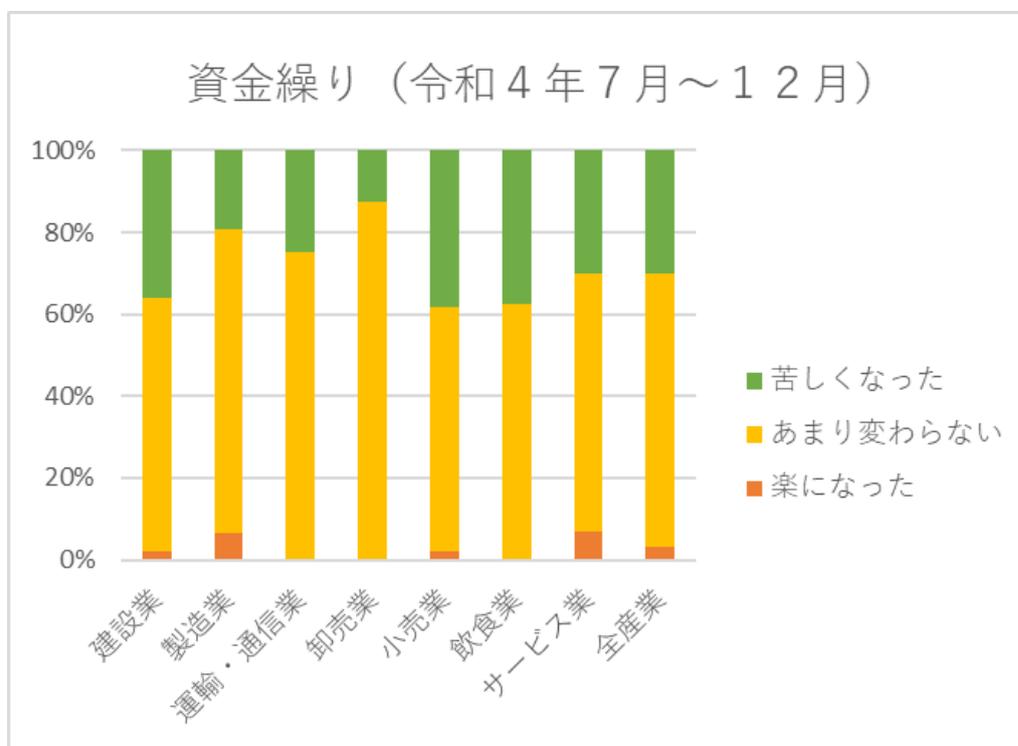
運輸・通信業では「あまり変わらない」が75.0%、「苦しくなった」が25.0%であり、「楽になった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が87.5%、「苦しくなった」が12.5%、「楽になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が59.6%、次いで「苦しくなった」が38.3%、「楽になった」が2.1%であった。

飲食業では「あまり変わらない」が62.5%、「苦しくなった」が37.5%で、「楽になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が62.8%、「苦しくなった」が30.2%、「楽になった」が7.0%であった。



次に、令和5年1月～6月までの資金繰りは、令和4年1月～6月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が58.4%、次いで「苦しくなる」の39.3%、「楽になる」は2.3%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」「あまり変わらない」が同率50.0%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が67.7%、「苦しくなる」が25.8%、「楽になる」が6.5%であった。

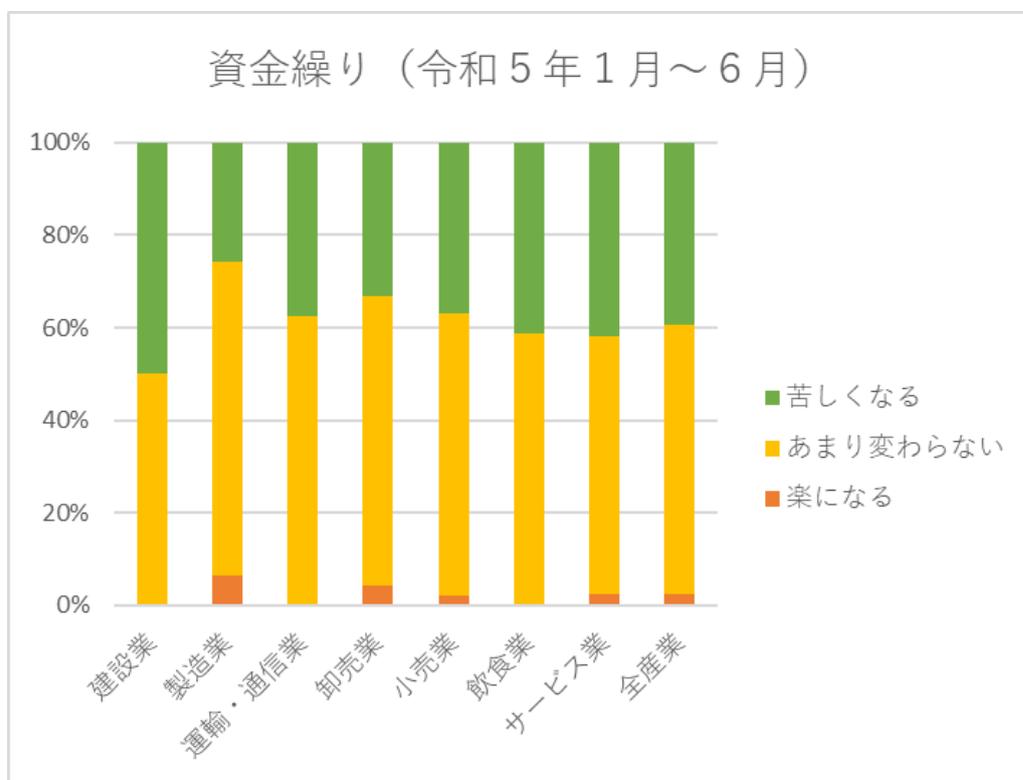
運輸・通信業では「苦しくなる」が62.5%、「あまり変わらない」が37.5%、「楽になる」と回答した企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が62.5%、次いで「苦しくなる」が33.3%で、「楽になる」が4.2%であった。

小売業では「あまり変わらない」が60.9%、「苦しくなる」が37.0%で、「楽になる」が2.2%であった。

飲食業では「あまり変わらない」が58.8%、「苦しくなる」が41.2%で、「楽になる」と回答した企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が55.8%、「苦しくなる」が41.9%、「楽になる」は2.3%であった。



第7節 借入の動向

「令和4年7月～12月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が52.5%、次いで「あまり変わらない」の37.9%と続き、「難しくなった」は6.8%、「容易になった」が2.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が49.0%、次いで「あまり変わらない」の40.8%、「難しくなった」が6.1%、「容易になった」が4.1%であった。

製造業では「あまり変わらない」が54.8%、「借入なし」が32.3%、「難しくなった」が9.7%、「容易になった」が3.2%であった。

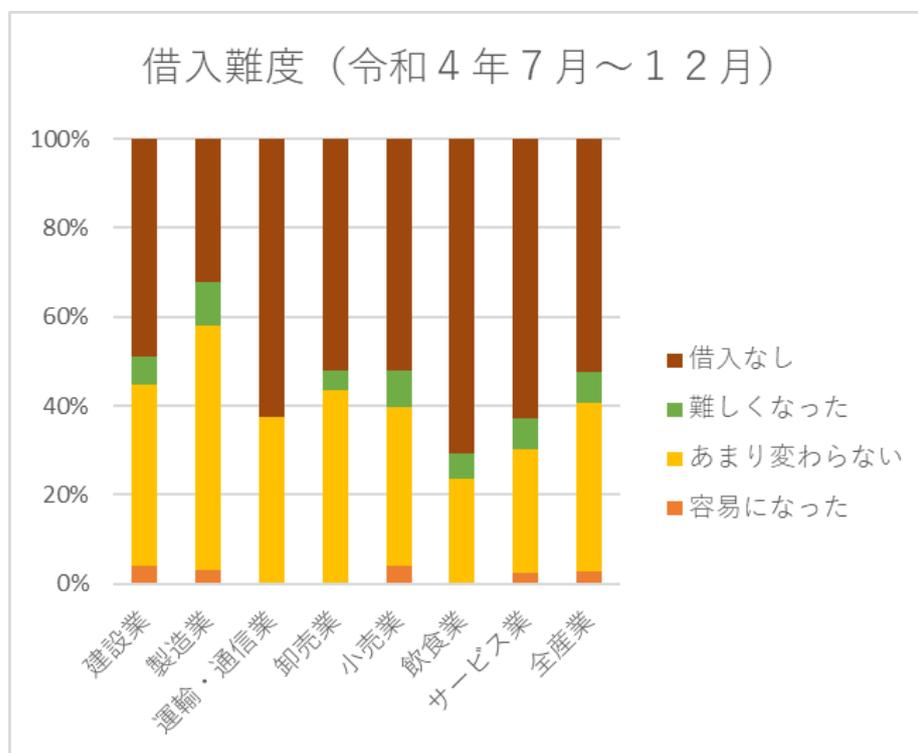
運輸・通信業では「借入なし」が62.5%で、「あまり変わらない」が37.5%、「容易になった」「難しくなった」と回答した企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が52.2%、「あまり変わらない」が43.5%、「難しくなった」が4.3%であり、「容易になった」と回答した企業はなかった。

小売業では「借入なし」が52.1%、次いで「あまり変わらない」の35.4%、「難しくなった」が8.3%で、「容易になった」が4.2%であった。

飲食業では「借入なし」が70.6%、次いで「あまり変わらない」が23.5%、「難しくなった」が5.9%で、「容易になった」と回答した企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が62.8%、次いで「あまり変わらない」の27.9%、「難しくなった」が7.0%で、「容易になった」が2.3%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と回答した企業が最も多く 69.1%、次いで「政府系金融機関」の 25.5%、「その他」は 5.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 87.5%、「政府系金融機関」が 8.3%で、「その他」が 4.2%であった。

製造業では「銀行関係」が 68.4%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 26.3%と続き、「その他」は 5.3%であった。

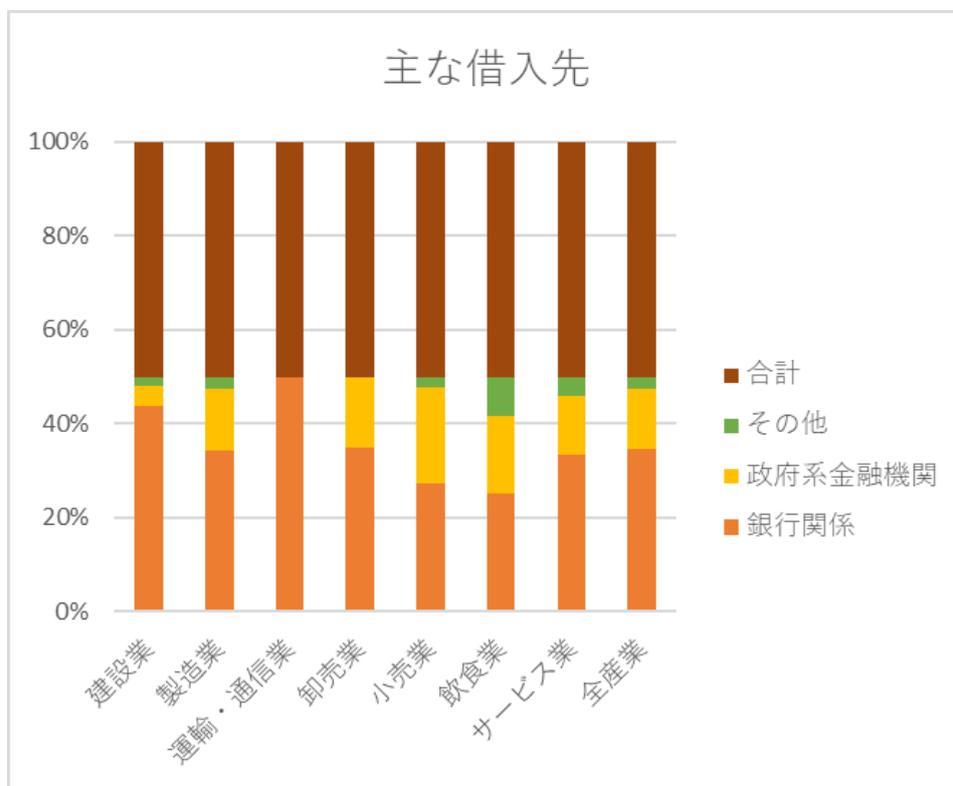
運輸・通信業では「銀行関係」が 100.0%であり、「政府系金融機関」「その他」と回答した企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 70.0%、「政府系金融機関」30.0%であり、「その他」と回答した企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 54.5%、「政府系金融機関」が 40.9%であり、「その他」が 4.5%であった。

飲食業では「銀行関係」が 50.0%、「政府系金融機関」が 33.3%であり、「その他」が 16.7%であった。

サービス業「銀行関係」が 66.7%、「政府系金融機関」が 25.0%であり、「その他」が 8.3%であった。



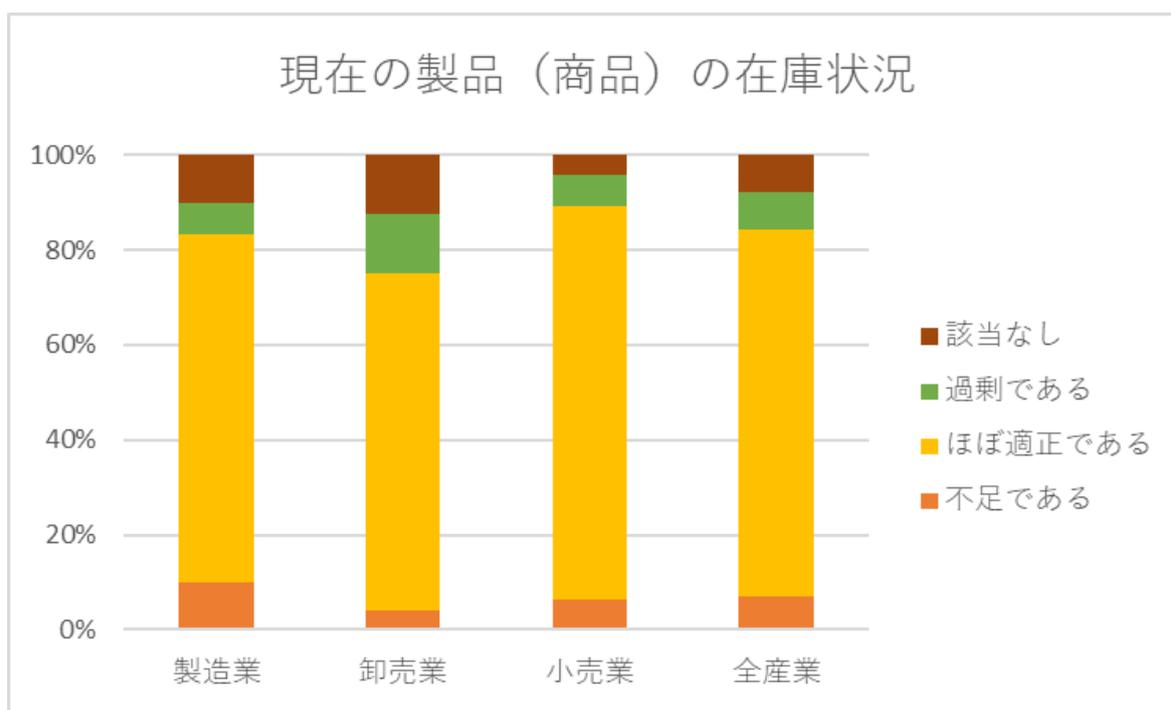
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が77.2%、「過剰である」「該当なし」が同率の7.9%、「不足である」が6.9%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が73.3%、「不足である」「該当なし」が同率の10.0%、「過剰である」が6.7%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が70.8%、「過剰である」「該当なし」が12.5%で、「不足である」が4.2%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が83.0%、「過剰である」「不足である」が同率6.4%、「該当無し」は4.3%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和4年7月～12月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が80.9%、「行った」は19.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が85.4%、「行った」は14.6%であった。

製造業では「行わなかった」が61.3%、「行った」は38.7%であった。

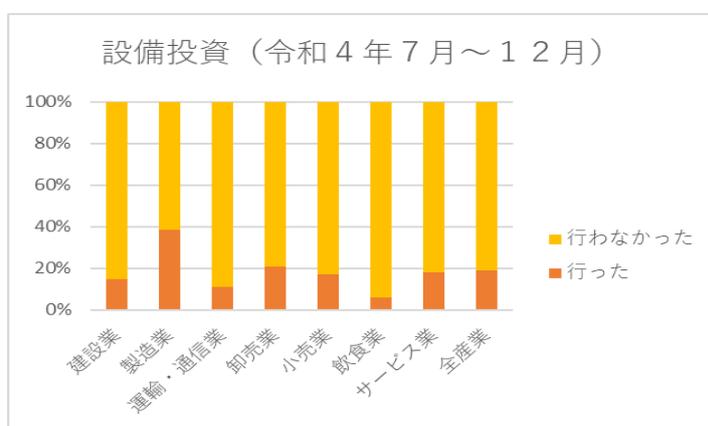
運輸・通信業では「行わなかった」が88.9%で、「行った」は11.1%であった。

卸売業では「行わなかった」が79.2%、「行った」は20.8%であった。

小売業では「行わなかった」が83.0%、「行った」は17.0%であった。

飲食業では「行わなかった」が94.1%、「行った」が5.9%であった。

サービス業では「行わなかった」が81.8%、「行った」は18.2%であった。



次に、「令和5年1月～6月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が80.3%、「行う」は19.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が83.0%、「行う」は17.0%であった。

製造業では「行わない」が74.2%、「行う」は25.8%であった。

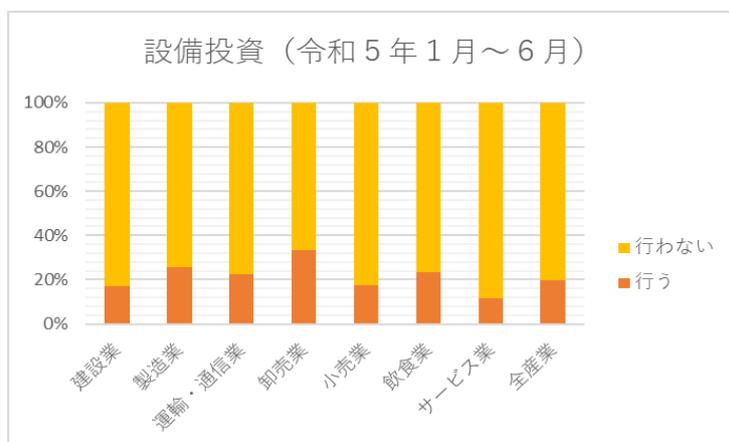
運輸・通信業では「行わない」が77.8%で、「行う」は22.2%であった。

卸売業では「行わない」が66.7%、「行う」は33.3%であった。

小売業では「行わない」が82.6%、「行う」は17.4%であった。

飲食業では「行わない」が76.5%、「行う」は23.5%であった。

サービス業では「行わない」が88.6%、「行う」は11.4%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く72.3%、次いで「不足している」の23.5%と続き、「過剰である」は4.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が62.5%、「不足している」が31.3%で、「過剰である」は6.3%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が77.4%、「不足している」が22.6%、「過剰である」と回答した企業はなかった。

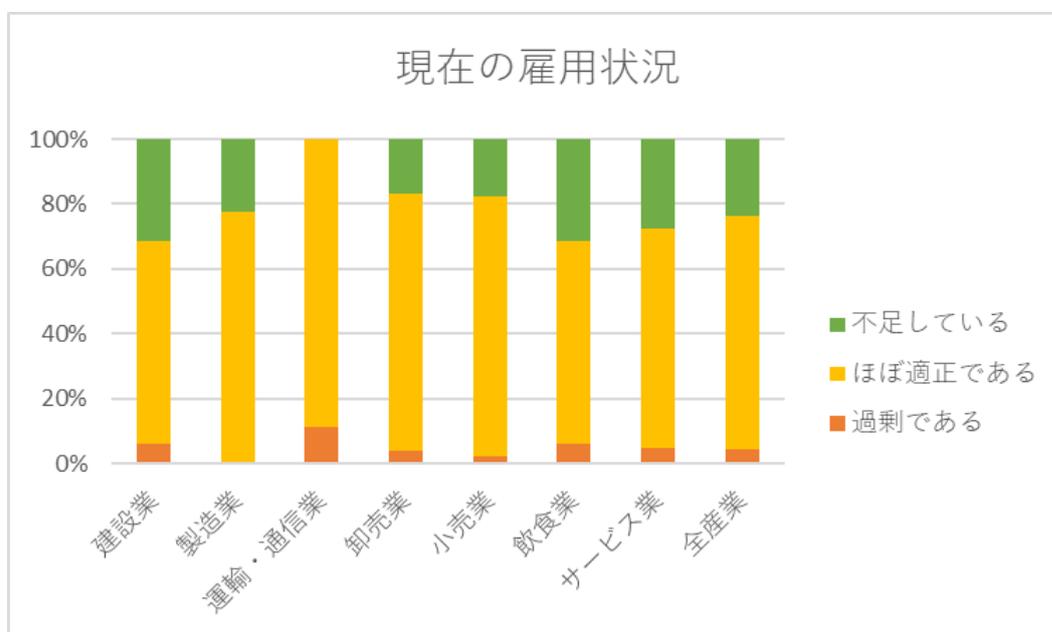
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が88.9%であり、「過剰である」が11.1%、「不足している」と回答した企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が79.2%、次いで「不足している」の16.7%で、「過剰である」が4.2%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が80.0%、次いで「不足している」の17.8%、「過剰である」は2.2%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が62.5%、次いで「不足している」の31.3%で、「過剰である」が6.3%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が67.5%、次いで「不足している」の27.5%で、「過剰である」は5.0%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で44.3%、次いで「利益の減少」の22.8%、「求人難」の8.7%、「設備・店舗の老朽化」の7.8%、「借入難」「代金回収困難」が同率の0.5%であった。また、「その他」が2.7%、「人件費の増加」「特になし」が同率で6.4%もあった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が60.4%、次に「利益の減少」が16.7%、「求人難」が10.4%で、「特になし」が8.3%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率の2.1%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が38.7%、「利益の減少」が19.4%、「設備・店舗の老朽化」が2.9%、「求人難」「人件費の増加」9.7%、「その他」が6.5%、「特になし」が3.2%であった。

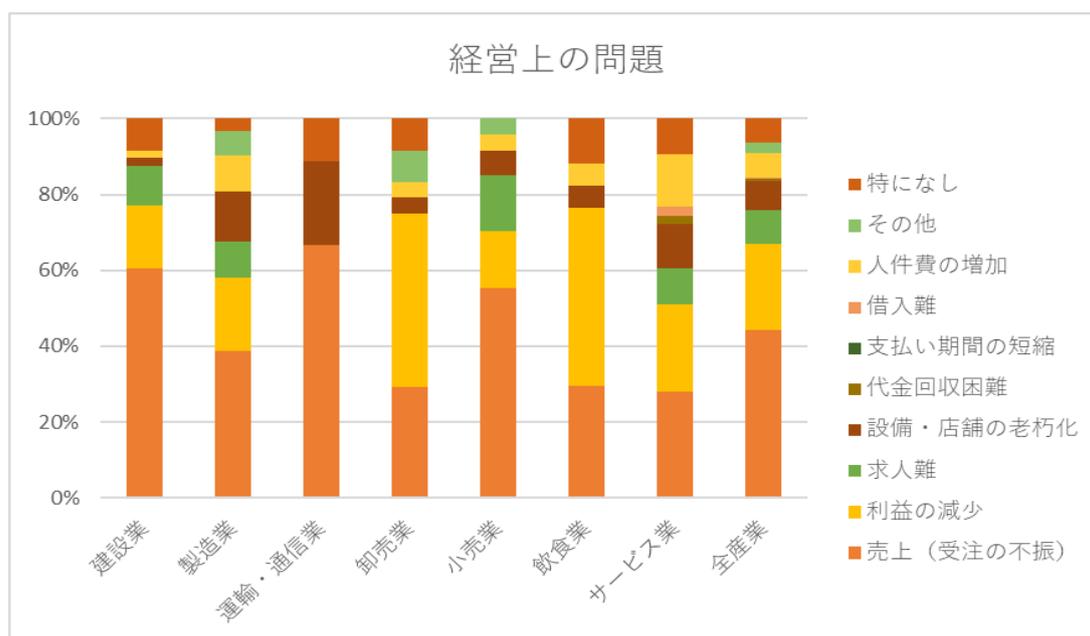
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が66.7%、「設備・店舗の老朽化」が22.2%、「特になし」が11.1%であった。

卸売業では「利益の減少」が45.8%、「売上（受注）の不振」が29.2%、「その他」「特になし」が同率の8.3%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率の4.2%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が55.3%、次いで「利益の減少」「求人難」が同率の14.9%、「設備・店舗の老朽化」が6.4%、「人件費の増加」「その他」が同率の4.3%であった。

飲食業では「利益の減少」が47.1%、「売上（受注）の不振」29.4%、「その他」が11.8%、「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」が同率5.9%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」27.9%、「利益の減少」が23.3%、「人件費の増加」14.0%、「設備・店舗の老朽化」が11.6%、「求人難」「特になし」が同率の9.3%、「代金回収困難」「借入難」が同率の2.3%であった。



第12節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 内陸の県外の工事なので、経費が思わぬ所にかかるので？又、工場での製作は代金回収に困っております。現在で800万以上、又、12月末倒産2件。
- 建築関係の若手人材不足。技術継承ができない事。深刻な状況である。
- インボイス問題
- 求人難で苦勞しています。仕事はあるが出張可能者がいなく苦勞しています。
- 釜石市内の仕事受注が全くなく、市外北上、奥州、花巻等仕事受注を捜し仕事している。そのため、ガソリン等経費が多く、利益は減少。いくら仕事しても利益が全く、できていない。
- 工事量が少ないのと地元企業の受注が少ないため、大手、他地域からの下請業者が入っているため、売上げが伸びない。
- 販路開拓も必要だと思う。得意先で仕事がもらえない状態になってきている。震災から12年になりました。3台ウイング10t車、新車で購入し、今修理の状態が続いている。一番大変なのが軽油が高い事、売り上げの1/3を占める。
- コロナの救済の為のあらゆる支援金に頼り過ぎて働かないでいた方が（楽しんで支援を受けた方が得）と云う。労使、共々の意識が残っていて、各々の努力や工夫とか消極的な傾向が強くないか？飲食店は、いくら観光や外出促進やらのキャンペーンを国や自治体がしかけても(日)(月)(祝)は閉店しているし、タクシーも同じように夜早く終了してしまっているし…。これでは、人流がどうのこうのと云っている問題点が全く違うのでは？
- 働き方改革で小規模業者は大変と思う、大企業・政治家だけが良いと思う為、皆んなに良くなる政治にしてもらいたい！！
- 取引先減少（小売店廃業による）
- 売上高は下旬は前年よりややいいですが、それは商品の単価が上がったの事で、数量ではさがってます。

- 震災以降の人口減少に伴い、売上減少が続き、今後の釜石での洋服等の小売業の経営は難しくなっていくと思う。
- 東日本大震災やコロナにより、借入に対して何らかのフォローが必要だと思う。こんな時だからこそ税金の利用（変な事にばかり使用せず）旅行割（なんか？）等、一部の業界ばかり助けずに全ての業界を助けて行ってほしいです。
- コロナ感染、ウクライナ情勢にて世界的に先が見えない状況ですが、この中でも経済を動かさなければ、全てが破綻します。釜石においては、夜の飲食がタクシーが出ていないため、閑散です。今後は何としても夜の飲食を復活するためにもタクシーを再開させる事が、まず第1だと思います。
- 商業活動の鈍化がまだまだ続くのか心配です。
- 高齢の為閉店を検討中。
- 人件費と光熱費の上がり方についていけなくなる見込みです。
- 若者が定着しない街は何の商売にも影響いたします！病院の見直しも必要です。観光にも何か工夫して力を注がないと本当に眠った街になりそうです。久しぶりに東前の方に行きましたが人が歩いていない！車も見えない！驚きました。
- 特になし
- 前年が悪すぎたため売上が伸びたが、利益はまだ足りていない。
- 当社の業種は自動車の板金塗装が専門ですので新人社員を採用しても職人になるまで5年～10年かかります。その為なかなか人員がそろわないのがネックです。
- サービス業(美容)、需要がない、自分でできる。この先、もっと収入より支出が大きいくらいとどうなる？もう限界、やめる覚悟をしている。
- サービス業であるが、お客様の財布のひもがかたくなっているようで、とても経営が大変です。景気が悪いので銀行もなかなかきびしく借り入れを申し込んでもことわられてばかりです。長い目で何かの方でたすける窓口がほしいです。お願いです。とてもせっぱつまっている状態です。